様式第１１－２号　別記様式第二（規則第１６条関係）

開発行為協議願書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先( 　　 )

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第34条の２第1項の規定により，開発行為の協議を行いたく願い出ます。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年 月 日  仙台市長  協議願出者  住　所  　　　　　　　　　氏　名  ※手数料欄 | | | |
| 開発行為の概要 | 開発区域に含まれる  地域の名称 | | 仙台市　　　区 |
| ２．開発区域の面積 | | 平方メートル |
| ３．予定建築物の用途 | |  |
| ４．工事施行者住所・氏名 | |  |
| ５．工事着手予定年月日 | |  |
| ６．工事完了予定年月日 | |  |
| 自己の居住の用に供するもの，  ７．自己の業務の用に供するもの，  　　その他のものの別 | |  |
| 法第34条の該当号及び  ８．  該当する理由 | |  |
| ９．その他必要な事項 | |  |
| ※　受付番号 | | 年　　月　　日　　　第　　　　　　　　　　号 | |
| * 許可（承認）に付した条件 | |  | |
| ※　許可（承認）番号 | | 年　　月　　日仙台市　　　指令第　　　　　号 | |

1　宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

備　考

備　考

2　津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は，本許可を受けることにより，同項の許可を受けたものとみなされます。

3　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4　「その他必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記載すること。

5　※印のある欄は記載しないこと